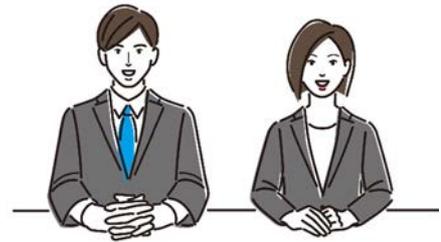


令和 6 年度補正予算による

中小企業・小規模事業者支援策

「令和 6 年度補正予算」（令和 6 年 12 月 17 日成立）より、中小企業・小規模事業者を対象とした補助金・助成金等の措置を中心に、主だった制度の概要をご案内します。

なお本情報は、**令和 6 年 12 月 23 日現在**各省庁のサイトで公表されている資料を基に作成しております。



ポイント

令和 6 年度補正予算は、①すべての世代の賃金・所得を増やす経済成長、②物価高の克服、③安心・安全確保の 3 つを柱とした予算が組まれました。

①のうち、中小企業・小規模事業者を対象とした経済成長策には、

- 大規模設備、高付加価値化のための設備投資や IT 導入等支援に 3,400 億円
 - 省力化のための工場等の拠点新設や大規模設備投資に 1,400 億円
 - 医療・介護・障害福祉現場の生産性向上・職場環境改善等に 2,304 億円
- 等があり、稼ぐ力の強化と賃上げ促進に力点を置いた内容となっています。

生産性向上・賃上げ支援策

【拡充】ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

中小企業・小規模事業者等の生産性向上や、持続的な賃上げに向けた新製品・新サービスの開発に必要な設備投資等を支援する事業です。

令和 6 年度補正予算による主な見直し点

- 賃上げ状況等を踏まえ、基本要件を見直し
- 製品・サービス高付加価値化枠について、従業員規模区分を見直し+補助上限を引き上げ
- 賃上げ環境整備のため、最低賃金引き上げ特例を創設

各類型の補助上限・補助率

	製品・サービス高付加価値化枠	グローバル枠
補助上限	750 万円～2,500 万円	3,000 万円
補助率	中小企業 1/2、小規模・再生 2/3	中小企業 1/2、小規模 2/3

※ 大幅な賃上げの場合、補助上限額を最大 1,000 万円上乘せ

※ 最低賃金の引き上げに取り組む場合は、補助率を 2/3 に引き上げ

【拡充】IT 導入補助金

業務効率化、DX 推進、セキュリティ対策のための IT ツール等の導入の支援事業です。

令和 6 年度補正予算による主な見直し点

- セキュリティ対策推進枠について、補助上限の引き上げ等
- 汎用ツール・IT 活用の定着を促す導入後の活用支援も補助対象に
- 最低賃金近傍の事業者支援として、補助率を引き上げ

主な類型 ※他に、複数社連携 IT 導入枠、インボイス枠電子取引類型、セキュリティ対策推進枠があります。

通常枠	生産性向上のための IT ツール(ソフトウェア、サービス)の導入費用を最大 450 万円支援。クラウド利用料は最大 2 年分補助。保守運用等の導入関連費用も支援。
インボイス枠 インボイス対応類型	会計・受発注・決済ソフト(最大 350 万円)、PC・タブレット等(10 万円まで)、レジ・券売機等(20 万円まで)の導入費用を支援。小規模事業者は最大 4/5 補助。

【拡充】小規模事業者持続化補助金

商工会・商工会議所等と作成した経営計画に基づく販路開拓等を支援する事業です。

令和 6 年度補正予算による主な見直し点

- 経営計画の策定に重点化し、複数ある特別枠の整理等、制度を簡素化(通常枠、創業枠等に再編等)

一般型の補助上限・補助率 ※他に、創業型、共同・協業型、ビジネスコミュニティ型があります。

	通常枠	インボイス特例	賃金引上げ特例	災害支援枠
補助上限	50 万円	補助上限 50 万円上乘せ	補助上限 150 万円上乘せ	直接被害:200 万円 間接被害:100 万円
補助率	2/3(賃上げ特例を選択した事業者のうち、赤字事業者は 3/4)			定額、2/3

【拡充】事業承継・M&A 補助金

事業承継に際しての設備投資、M&A・PMI の専門家活用費用等の支援事業です。

令和 6 年度補正予算による主な見直し点

- PMI を後押しするための PMI 推進枠の創設
- 早期承継促進のための枠再編(事業承継促進枠への改変等)
- M&A のトラブル防止に資する DD 費用の支援拡充
- 100 億企業創出加速化を図るための補助上限の引き上げ

専門家活用枠・PMI 推進枠の補助上限・補助率 ※他に、事業承継促進枠と廃業・再チャレンジ枠があります。

	専門家活用枠	PMI 推進枠
補助上限	600 万円～800 万円 ※800 万円を上限に DD 費用を申請する場合、 200 万円を加算 ※買い手支援類型で 100 億円企業要件を満たす 場合、補助上限は 2,000 万円	PMI 専門家活用類型:150 万円 事業統合投資類型:800～1,000 万円 ※一定の賃上げを実施する場合、補助上限を 1,000 万円に引き上げ
補助率	買い手支援類型:1/3・1/2、2/3 ※100 億円企業要件を満たす場合、1,000 万円 以下の部分は 1/2、超の部分は 1/3 売り手支援類型:1/2、赤字等の場合 2/3	PMI 専門家活用類型:1/2 事業統合投資類型:1/2、小規模事業者 2/3

【継続】業務改善助成金

最低賃金の引き上げのための助成金です。中小企業・小規模事業者が事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を引き上げるために設備投資などを実施し業務改善を行う場合に、その費用の一部を助成します。令和5年度に続き、令和6年度も最低賃金が大幅な引き上げとなったことを受け、令和6年度補正予算として新たに297億円が計上されました。

【継続】医療・介護・障害福祉分野の賃上げ支援等

人材確保が特に深刻とされている医療・介護・障害福祉分野については、生産性向上・職場環境改善等による更なる賃上げ等支援に1,892億円等が別途計上されています。

新事業進出・成長投資支援策

【新設】新事業進出補助金

中小企業・小規模事業者の成長につながる新事業進出・事業転換を重点的に支援する新たな措置が創設され、1,500億円規模の支援が予定されています。

要件	企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦(新規性)や賃金要件 等
補助対象経費	建物費・機械装置費・システム構築費・技術導入費・専門家経費 等

【新設】中小企業成長加速化補助金

売上高100億円を目指す意欲ある中小企業・小規模事業者の設備投資等を支援する事業です。M&Aや海外展開、人材育成等の課題に対する中小機構による支援等も含まれます。

要件	売上100億円を目指すビジョン・潜在力、賃金要件 等
補助対象経費	建物費・機械装置費・ソフトウェア費・外注費・専門家経費

【拡充】中堅・中小成長投資補助金

持続的な賃上げや事業成長等を目的とする事業です。補正予算により1,400億円が計上され、新規公募分として総額3,000億円が準備されています。次の2つがあります。

大規模成長投資補助金	人手不足に対応するための省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資に対して補助。補助上限額は50億円(投資下限額10億円)。
------------	---

地域企業経営人材確保
支援事業給付金

着実な事業成長等を実行可能な経営体制を整備するため、転籍・兼業・副業・出向等により大企業から経営人材を受け入れた場合に、給付金を給付。給付上限額は450万円(兼業・副業・出向の場合は200万円)。

資金繰り・事業再生・再チャレンジ支援策

【新設・継続】日本政策金融公庫による資金繰り支援

令和6年度補正予算による見直しと支援策

日本政策金融公庫等の通常資本金劣後ローンが見直されます(①は新設、②は継続)

- ① 省力化投資に取り組む事業者を対象に追加
- ② 金利水準の引き下げ、貸付限度額の拡充

以下の資金繰り支援が実施されます(①は新設、②～④は継続)

- ① コロナ特別貸付を終了 → 当該貸付の借換等への対応を目的とした制度(基準金利)へ
- ② 物価高騰の影響を受けた事業者へのセーフティネット貸付の金利引き下げ措置(▲0.4%)
- ③ 賃上げに取り組む場合の金利低減措置(賃上げ貸付利率特例制度)
- ④ 令和6年能登半島地震特別貸付等、能登半島への資金繰り支援

【新設・継続】信用保証協会による資金繰り支援

令和6年度補正予算による支援策(①は新設、②は継続)

- ① 民間金融機関のプロパー融資との協調支援型の信用保証制度で、3年間に限り保証料補助を実施
- ② 物価高等の影響を受ける事業者を支援する経営改善サポート保証

その他の支援策

経済産業省・中小企業庁所管の支援策

- 100億企業育成ファンド出資事業の創設
- オーダーメイド形式も幅広く対象となる省力化投資支援の新設
- 中小企業取引対策事業による価格転嫁対策
- 早期経営改善計画策定支援事業を通じた金融機関による経営改善支援の拡充
- 中小企業活性化協議会を通じた再チャレンジ支援の拡充
- 令和6年能登半島地震等の切れ目ない復旧支援の継続
- 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業の拡充

厚生労働省所管の支援策

- 介護テクノロジーの導入・協働化等の支援、訪問介護の提供体制の確保等
- フリーランスの就業環境の整備
- 育児休業取得時等の業務代替支援、男性の育児休業取得促進に向けた取り組み支援の拡充
- 電子カルテ・電子処方箋・マイナ保険証の普及拡大・利用促進の取り組み

参考： 経済産業省：「令和6年度補正予算案の概要」 https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2024/hosei/index.html
中小企業庁：「中小企業対策関連予算」 <https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/index.html>
厚生労働省：「令和6年度厚生労働省補正予算案の概要」 <https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/24hosei/index.html>